

# 四 半 期 報 告 書

( 第 9 1 期 第 1 四 半 期 )

自 2019 年 4 月 1 日

至 2019 年 6 月 30 日

株式会社和井田製作所

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社和井田製作所

【英訳名】 WA I D A M F G . C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 和井田 光生

【本店の所在の場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 森下 博

【最寄りの連絡場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 森下 博

【縦覧に供する場所】 株式会社和井田製作所 東京支店  
(東京都港区西新橋二丁目18番2号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,820,901	1,950,199	8,761,462
経常利益 (千円)	404,638	475,784	1,981,954
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	289,402	331,879	1,451,309
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	290,968	325,163	1,424,918
純資産額 (千円)	6,304,059	7,486,741	7,322,294
総資産額 (千円)	9,153,395	10,238,884	10,331,628
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.02	51.63	225.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.5	72.6	70.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における工作機械業界は、6月の受注総額が32ヵ月ぶりに1,000億円を下回るなど、マイナス基調で推移しました。内需については3ヵ月連続の450億円割れ、外需については3ヵ月連続の700億円割れとなるなど、国内外ともに通商問題等による影響を受けております。今後は、米中貿易摩擦問題やBrexitのハードランディング懸念、イラン情勢の緊迫化等による先行き不透明感から、内外需とも設備投資に慎重な姿勢が継続すると見込まれております。

このような経済環境下、当社は金型関連研削盤の主力製品であるSPGシリーズ、切削工具関連研削盤の主力製品であるAPXシリーズを中心に、各分野の製品について積極的な受注・販売活動を行ってまいりました。また、ジグ研削盤の新製品であるUJG-35iをはじめ、各分野の新機種についてもお客様から多くの期待の声をいただいております。順次市場投入を行うべく、研究開発に取り組んでおります。

海外展開につきましては、前期に開設したアメリカノースカロライナ支店を拠点とし、米国における市場開拓やサービスの拡大を図るなど、北米市場へのグローバル展開を継続して進めております。欧州地域においては、引き続きドイツのHAAS社との販売提携契約を継続し、欧州の切削工具メーカーへの販売拡大に取り組んでおります。アジア地域においても、中国市場におけるローカルメーカーや、インド市場における外資系メーカーへの販売拡大を図るほか、台湾の連結子会社である和井田友嘉精機有限公司を活用した生産体制の強化に引き続き取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,950百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は460百万円（前年同期比15.3%増）、経常利益は475百万円（前年同期比17.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は331百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

#### (金型関連研削盤)

国内向けの販売が増加したものの、海外向けの販売は減少し、結果として売上高は532百万円（前年同期比5.9%減）となりました。金型関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の27.3%を占めております。

#### (切削工具関連研削盤)

国内向けの販売が増加し、売上高は1,157百万円（前年同期比18.9%増）となりました。切削工具関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の59.4%を占めております。

#### (その他の機械)

NCプロッター（作図機）等の機械については、売上高は23百万円（前年同期比29.6%減）となりました。その他の機械の売上高は、当社グループの総売上高の1.2%を占めております。

#### (アフターサービス)

アフターサービス（有償修理）及びメンテナンス部品については、売上高は236百万円（前年同期比4.8%減）となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の12.1%を占めております。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ92百万円減少し、10,238百万円となりました。これは、主として仕掛品が237百万円増加し、現金及び預金が391百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ257百万円減少し、2,752百万円となりました。これは、主として役員賞与引当金が165百万円、未払法人税等が307百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ164百万円増加し、7,486百万円となりました。これは、主として利益剰余金が171百万円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は73百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,000	7,028,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,028,000	7,028,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	7,028,000	—	843,300	—	881,244

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 599,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,426,600	64,266	—
単元未満株式	普通株式 2,100	—	—
発行済株式総数	7,028,000	—	—
総株主の議決権	—	64,266	—

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が49株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社和井田製作所	岐阜県高山市片野町2121	599,300	—	599,300	8.52
計	—	599,300	—	599,300	8.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,836,659	3,445,049
受取手形及び売掛金	※2 2,128,450	※2 2,145,878
商品及び製品	16,698	51,131
仕掛品	1,266,954	1,504,874
原材料及び貯蔵品	518,059	584,692
その他	51,528	35,407
貸倒引当金	△20	△3
流動資産合計	7,818,330	7,767,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	626,790	615,190
機械装置及び運搬具（純額）	375,654	341,307
土地	853,090	853,090
リース資産（純額）	168,374	153,482
その他（純額）	51,908	67,761
建設仮勘定	-	60,013
有形固定資産合計	2,075,818	2,090,846
無形固定資産	14,099	15,652
投資その他の資産		
投資有価証券	235,943	221,505
繰延税金資産	159,525	117,566
その他	27,910	26,281
投資その他の資産合計	423,379	365,353
固定資産合計	2,513,298	2,471,852
資産合計	10,331,628	10,238,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 797,531	※2 890,718
短期借入金	76,415	166,732
1年内返済予定の長期借入金	158,018	132,020
リース債務	62,899	61,079
役員賞与引当金	165,000	-
未払法人税等	407,286	99,889
その他	371,425	451,221
流動負債合計	2,038,578	1,801,662
固定負債		
長期借入金	607,377	583,839
長期未払金	49,030	49,030
退職給付に係る負債	195,923	212,989
長期リース債務	118,424	104,621
固定負債合計	970,756	950,480
負債合計	3,009,334	2,752,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	5,914,301	6,085,464
自己株式	△406,732	△406,732
株主資本合計	7,232,112	7,403,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,059	17,516
為替換算調整勘定	10,553	8,332
その他の包括利益累計額合計	39,612	25,849
非支配株主持分	50,568	57,615
純資産合計	7,322,294	7,486,741
負債純資産合計	10,331,628	10,238,884

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,820,901	1,950,199
売上原価	1,068,145	1,104,379
売上総利益	752,756	845,819
販売費及び一般管理費	352,962	384,992
営業利益	399,793	460,826
営業外収益		
受取利息	26	27
受取配当金	3,709	3,910
受取賃貸料	1,621	2,670
為替差益	110	9,107
その他	2,183	3,295
営業外収益合計	7,652	19,012
営業外費用		
支払利息	2,807	2,457
不動産賃貸原価	-	1,596
営業外費用合計	2,807	4,054
経常利益	404,638	475,784
特別利益		
固定資産売却益	-	212
特別利益合計	-	212
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	245	0
特別損失合計	245	0
税金等調整前四半期純利益	404,392	475,997
法人税、住民税及び事業税	72,428	90,596
法人税等調整額	38,043	44,656
法人税等合計	110,471	135,253
四半期純利益	293,921	340,743
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,518	8,863
親会社株主に帰属する四半期純利益	289,402	331,879

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	293,921	340,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,519	△11,542
為替換算調整勘定	△433	△4,037
その他の包括利益合計	△2,952	△15,580
四半期包括利益	290,968	325,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,644	318,116
非支配株主に係る四半期包括利益	4,323	7,046

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記会社のリース会社とのリース契約等に対する債務について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
昆山卓凡精密模具場	7,119千円	昆山卓凡精密模具場	6,229千円
昆山五環精工模具有限公司	3,764千円	昆山施宝得精密模具有限公司	2,942千円
昆山施宝得精密模具有限公司	3,678千円	昆山五環精工模具有限公司	2,509千円
その他(3社)	6,445千円	その他(2社)	3,582千円
計	21,008千円	計	15,264千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	4,939千円	36,435千円
支払手形	78,606千円	66,117千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	41,976千円	57,615千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	90,001	14.00	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	160,716	25.00	2019年3月31日	2019年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	45円02銭	51円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	289,402	331,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	289,402	331,879
普通株式の期中平均株式数(株)	6,428,651	6,428,651

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社和井田製作所  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋正明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡和雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。